

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年04月25日

計画の名称	新座市宅地耐震化推進事業												
計画の期間	令和06年度 ~ 令和07年度 (1年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	新座市												
計画の目標	市内に存する2箇所の大規模盛土造成地における安全性を把握し、大地震時における滑動崩落による宅地の被害を予防・軽減することを目指す。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	3	A	3	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	第二次スクリーニング着手に向けて現地踏査及び設計を行い、これをもとに第二次スクリーニングの概要や今後の対応方針等をホームページで公表し、住民への周知を図る。 ホームページで公表することによる住民への周知割合(ホームページ公表大規模盛土造成地数/市内に存する大規模盛土造成地数)	R6		R6
		0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R06	R07	R08	R09	R10				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	新座市	直接	新座市	-	-	大規模盛土造成地変動予測調査	大地震時における滑動崩落による宅地の被害を予防・軽減するため、大規模盛土造成地の安全性把握調査の設計委託を行う。	新座市						3	-		
												小計						3		
											合計						3			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
新座市 まちづくり未来部 都市計画課	令和7年4月
	公表の方法
	新座市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	市内に存する大規模盛土造成地2箇所について現地踏査及び設計を行い、令和7年度実施予定の第二次スクリーニング調査の概要や今後の対応方針等をホームページで公表した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
今回の現地踏査等の内容を踏まえ、令和7年度に第二次スクリーニング調査を行う。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	第二次スクリーニングの概要や今後の対応方針等のホームページにおける公表	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%